

審査対象事業一覧(総務文教分科会)

No.	事業名	款	項	目	担当課	ページ
1	市役所本庁舎耐震改修事業	2	1	1	総務課	1~20
2	山耕地番解消事業	2	2	2	税務課	21~22
3	旧南部福祉センター解体事業	2	1	8	財政課	23~26
4	市民館整備事業	2	1	24	シティセールス課	27~28
5	レノファ山口とのパートナーシップ事業	2	1	27	シティセールス課	29~30
6	山陽小野田市スポーツ交流施設管理運営事業	2	1	28	スポーツ振興課	31
7	弓道場床改修事業	2	1	28	スポーツ振興課	32
8	埴生小・中学校整備事業	10	2	3	教育総務課	33~34
9	埴生地区複合施設整備事業	10	5	8	社会教育課	35~37
10	就学援助事業	10	2 ・ 3	2 ・ 2	学校教育課	38~41
11	学校給食共同調理場建設事業	10	6	3	給食センター	42~44
12	学校給食共同調理場管理運営事業	10	6	2	給食センター	45~46
13	厚狭地区複合施設駐車場整備事業	2	1	29	地域活性化室	47~48

審査対象事業一覧(民生福祉分科会)

No.	事業名	款	項	目	担当課	ページ
14	空家等対策の強化事業	2	1	1	市民生活課	49~62
15	地域コミュニティ助成事業	2	1	16	市民生活課	63~68
16	新火葬場建設事業	4	1	7	環境課	69
17	手話通訳者設置事業	3	1	2	障害福祉課	70~71
18	私立保育所整備助成事業	3	2	1	子育て支援課	72~73
19	子育て総合支援センター整備事業	3	2	1	子育て支援課	74~78
20	保育所・幼稚園等運営支援事業	3	2	2	子育て支援課	79~82
21	山陽地区公立保育所整備事業	3	2	4	子育て支援課	83~87
22	急患診療事業	4	1	1	健康増進課	88

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	4	空き家対策の推進
	実施計画名			事務事業名		
4	空き家適正管理推進事業		1	空家等対策の強化事業		

事業概要	適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。空家の実態調査を行い、その結果を反映させた空家等対策計画を作成し、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。	対象	このまま放置することが不適切(倒壊、保安上危険、衛生上有害、景観を損ねる状態)である空家等
		手段	空家の現況調査、空家等対策計画を作成し、空家等に関する必要な措置を適切に行う
		意図	地域住民の生命、身体又は財産を保護し、その生活環境の保全を図り、空家等の活用を促進させ、空家の放置を抑制する。

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	委員報酬			34,000	72,000
	実態調査委託料			6,696,000	0
	システム改修委託料			0	389,000
	庁用器具費			153,252	0
合計		0	0	6,883,252	461,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金	1/2		3,348,000	0
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			3,535,252	461,000
合計			0	0	6,883,252	461,000

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.7	4,084,189		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	協議会の開催回数	活動			随時 3回	随時
2	空き家実態調査	活動			実態調査 完了 100.0%	
3						

H29目標達成度	A
課題及び改善策	平成30年10月頃までに空家等対策計画を作成し、それに基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進していく。この計画や空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、適切に管理されていない空き家の所有者等に対して、指導、勧告等を行う。空家等の増加抑制策、利活用施策、除却等を促すために、支援施策等を実施していくことが必要である。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--

山陽小野田市 生活安全課 御中

山陽小野田市空家等実態調査業務委託
結果報告書

平成30年2月

ZENRIN

株式会社ゼンリン

1. 現地調査

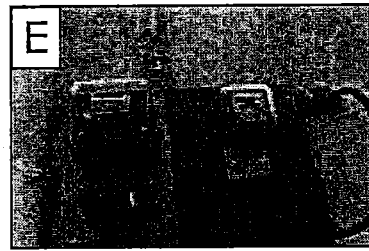
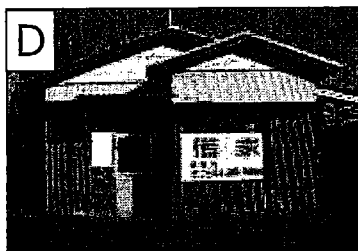
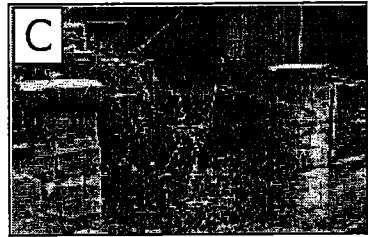
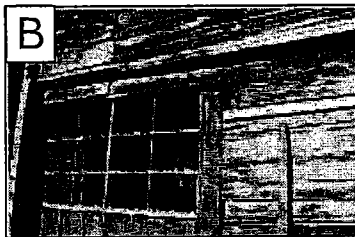
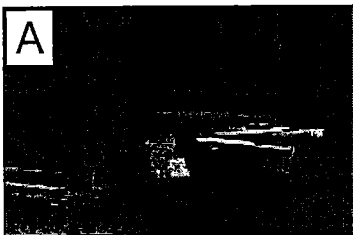
1-(1) 調査準備

① 調査基準の明確化

<空家等の判断基準>

- A : 郵便受けにチラシや郵便物が大量に溜まっている
- B : 窓ガラスが割れたまま、カーテンがない、家具がない
- C : 門から玄関まで草が生えていて出入りしている様子が伺えない
- D : 売り・貸し物件の表示がある
- E : 上記以外（電気メーターが動いていない等）

※上記のことを判断基準として「空家等情報」を取得



1. 現地調査

1-(1) 調査準備

② 調査時における取得内容及び特定する情報の決定

調査前に整理する項目、調査時に取得する項目、調査結果データ（空家等情報一覧表）に記載する項目について、山陽小野田市生活安全課様と協議の上、決定した。

※利活用の判定ランク及び判断基準や取得内容の詳細は、次ページ「山陽小野田市空家等調査票」をご参照下さい。

【建物用途について】

- ◆ 戸建住宅……………一般的な戸建の住居で、同一敷地内に複数建物があり、複数空家と思われる建物がある場合、母屋を空家1棟とし、調査・取得
※同一敷地内の建築物（旧宅、離れ、倉庫、カーポート等）は、空家でなく付属物（工作物）として取り扱う。
- ◆ 長屋住宅……………一戸単位で空家を調査・取得
- ◆ 店舗兼住宅……………1階テナント、2階住居等で、両方空家の場合、空家として調査・取得
- ◆ 共同住宅……………1棟全室が空家の場合、空家として調査・取得
- ◆ 工場……………閉鎖された工場と思われるものを調査・取得
- ◆ その他……………倉庫やプレハブ等上記に該当しない物件や、その他、利用用途が不明な建物

1. 現地調査

1-(2)山陽小野田市空家等調査票 (左ページ)

空家等「調査票」兼不良度判定表

山陽小野田市役所

ID: {ID}

調査票番号	調査年月日	調査員	調査員名
所在地(町丁目番地)	(住宅地別記帳用)	市役所課名	(市役所所属)
用途区分	1:市 2:市外	建物種別	1:住宅 2:工業 3:商業 4:農林漁業
空家種別	1:空家 2:空家候補 3:管理物件	調査員名	
階数	1:一階 2:二階 3:三階 4:四階以上	連絡先	
建物用途	1:戸建住宅 2:共同住宅 3:店舗・事務所 4:店舗兼住宅 5:工場 6:共同住宅 7:その他	住居番号	K
空家種別(右記戸数)		調査員名	E
調査アンケート番号		判定不良度	F

①建築物に関する不良度判定基準

判定区分	判定項目	判定内容	点数
1 壊れかけの建物	①基礎	(1) 傾斜力の上昇が急激な部分がある箇所が確認できるもの	0
		(2) 傾斜力の上昇が急激な部分がある箇所が五分であるもの	10
		(3) 傾斜力の上昇が急激な部分がある箇所がないもの	20
2 壊れかけの建物又は 重要建築物	②外壁	(1) 外壁の傾斜が確認できるもの	0
		(2) 外壁の傾斜が確認できるもの	25
		(1) 柱の傾斜がなく、土台又は柱を補修し又は補修しているもの	0
2 壊れかけの建物又は 重要建築物	③屋根	(2) 柱が傾斜しているもの、土台又は柱を補修し、又は補修しているものの傾斜を要するもの	25
		(3) 屋根に劣化が認められるもの、柱の傾斜が認められるもの、土台又は柱を補修し、又は補修しているもの、土台又は柱を補修し、又は補修しているもの、土台又は柱を補修し、又は補修しているもの	50
		(4) 基礎、土台、柱又は梁の腐朽、亀裂又は変形が著しく構造的危険があるもの	100
		(1) 劣化のほかに柱の傾斜、腐朽又は傾斜がなく、下部の傾斜していないもの	0
2 壊れかけの建物又は 重要建築物	④窓	(2) 劣化のほかに柱の傾斜、腐朽又は傾斜がなく、下部の傾斜していないもの	0
		(3) 劣化のほかに柱の傾斜、腐朽又は傾斜がなく、下部の傾斜していないもの	15
		(4) 劣化のほかに柱の傾斜、腐朽又は傾斜がなく、下部の傾斜していないもの又は劣化が認められる部分が生じているもの	25
		(1) 劣化のほかに柱の傾斜、腐朽又は傾斜がなく、下部の傾斜していないもの	0
2 壊れかけの建物又は 重要建築物	⑤屋根	(2) 劣化のほかに柱の傾斜、腐朽又は傾斜がなく、下部の傾斜していないもの	15
		(3) 劣化のほかに柱の傾斜、腐朽又は傾斜がなく、下部の傾斜していないもの又は劣化が認められる部分が生じているもの	25
		(4) 劣化のほかに柱の傾斜、腐朽又は傾斜がなく、下部の傾斜していないもの	0
		(2) 劣化のほかに柱の傾斜、腐朽又は傾斜がなく、下部の傾斜していないもの	15
2 壊れかけの建物又は 重要建築物	⑥その他	(3) 劣化のほかに柱の傾斜、腐朽又は傾斜がなく、下部の傾斜していないもの又は劣化が認められる部分が生じているもの	25
		(4) 劣化のほかに柱の傾斜、腐朽又は傾斜がなく、下部の傾斜していないもの	50

判定項目が不明な箇所は、判定欄に「-」を記入の上、下記判定項目不明箇所に記入し、必ず記入する

判定項目	1	2	3	4	5
不明箇所 (記入あり)					

②建築物の劣化率・劣化率ランク

ランク	判定内容	劣化率	劣化率判定	劣化率判定
A	劣化した箇所は認められない	0~19%		
B	部分的な劣化はあるが、危険な箇所は認められない	20~39%		
C	部分的に劣化が顕著に認められる	40~59%		
D	劣化が顕著に認められるが、劣化した箇所は危険な箇所と認められない	60~79%		
E	劣化が顕著に認められるが、劣化した箇所は危険な箇所と認められる	80%以上		

③建築物の劣化率に関する劣化率のランク

ランク	判定内容	劣化率
J	劣化した場合でも、劣化及び劣化を進行する人・機関に劣化を及ぼす可能性が低い	
K	劣化した場合でも、劣化及び劣化を進行する人・機関に劣化を及ぼす可能性が高い	

1. 現地調査

1-(2)山陽小野田市空き等調査票 (右ページ)

ID: (ID)

※下記項目に該当があれば、評定欄に○を、該当しない場合は「-」を記入すること。

◎工作物の状況

評定区分	評定項目	評定内容	評定	備考
工作物の存在	①利用関係、門、塀の状況	利用関係、門、塀が壊れ、撤去している		無

◎衛生上の問題に関する判定基準

評定区分	評定項目	評定内容	評定	備考
衛生上の汚染	①汚物の発生又は臭気の原因	汚物・糞等の放置または排水等の排出による臭気が発生している		無
	②ごみ等の放置又は不法投棄の状況	ごみ等の放置または不法投棄の状況、臭気等の発生が確認されている。		無

◎景観上の問題に関する判定基準

評定区分	評定項目	評定内容	評定	備考
景観上の問題	①家外スペースの状況	周囲の景色が十分に活かされていない。		無
	②看板、招牌等の状況	看板等の設置が景観を損ねている等、または看板の手入れができていない、荒廃している状態。		無

◎その他周辺の生活環境への悪影響に関する判定基準

評定区分	評定項目	評定内容	評定	備考
生活環境への悪影響	①住宅の状況	住宅の腐朽または劣化による被害の発生が確認されている、立木が倒壊の恐れや道路にはみ出している。		無
	②小動物の状況	犬、猫等の小動物が住み着いている。		無
	③虫類等の発生	ハチや蜂、シロアリ等の発生がある、または被害が確認されている。		無
	④排水等の状況	1Fの排水が、玄関、外壁が汚れている等、不衛生の状況が確認できる状態が確認されている。		無

【周辺地図】

※評定対象外

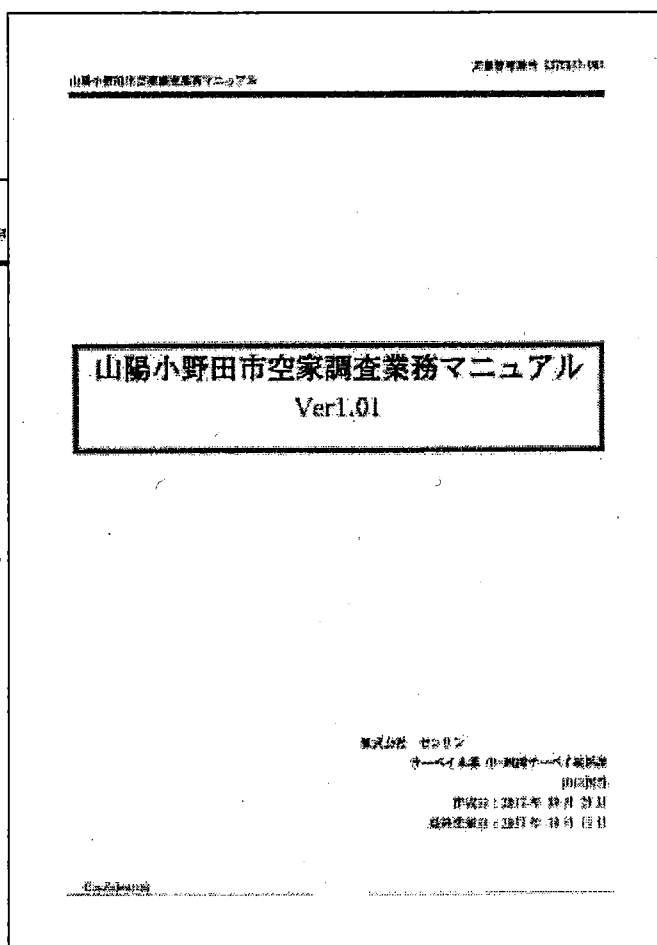
1. 居住あり	2. 空地のみ	3. 公園等	4. 全等廃屋	5. 農園・畑地	6. その他	その他()
---------	---------	--------	---------	----------	--------	--------

【備考・特記事項】

1. 現地調査

1-(3) 調査仕様マニュアルの作成と調査員の教育

本調査にあたり調査基準を明確にし、調査方法を統一化するため、調査マニュアルを作成し、調査員の研修を実施

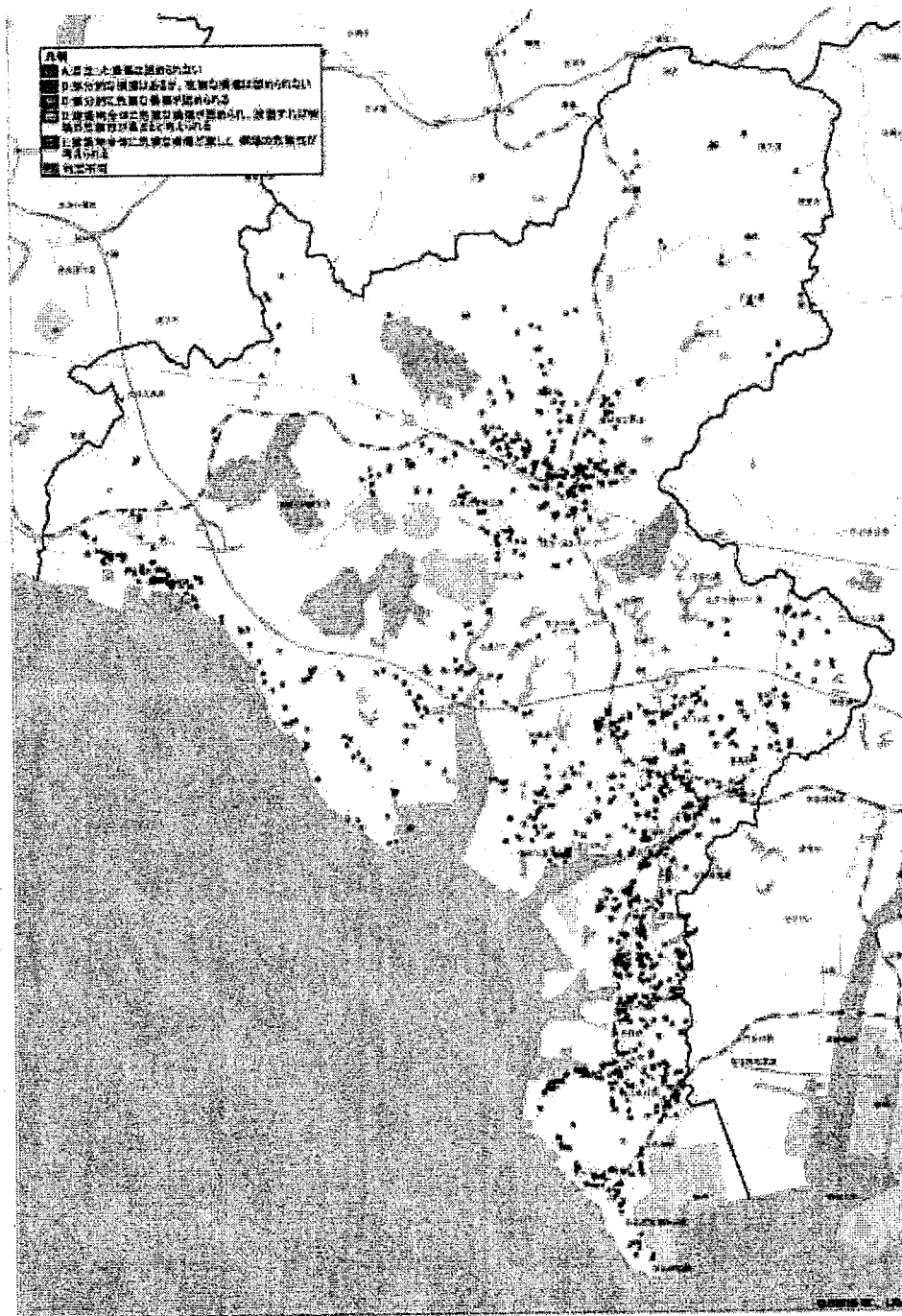


(山陽小野田市空家調査業務マニュアル抜粋)

2. 調査結果の集計概要

2-(1) 空家等件数及び空家率

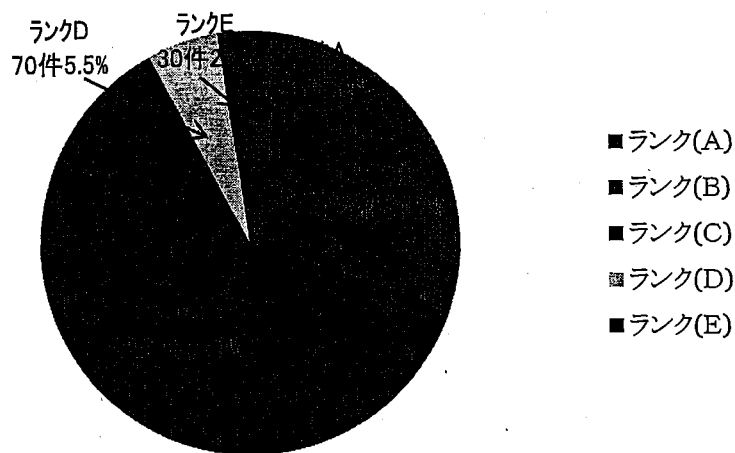
山陽小野田市空家等件数は、全体で1,269件であった。



2. 調査結果の集計概要

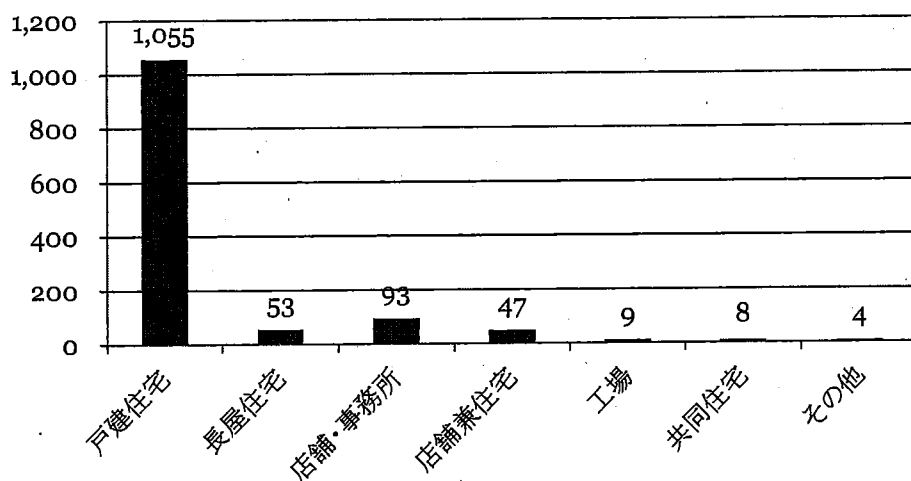
2-(2) ランク別・建物用途別に見た空家等件数

建築物の老朽度・危険度のランク別 空家等件数



建築物の老朽度・危険度が低く利活用可能なランクAが占める割合は、全体の8.4%。反対に、老朽度・危険度が最も高く、倒壊等の危険性があるランクEが占める割合は、全体の2.4%であった。

建物用途別 空家等件数



2. 調査結果の集計概要

2-(3) 学校区別の空家等件数

空家等件数が最も多かったのは、厚狭小学校区の284件、少なかったのは、厚陽と津布田小学校区の42件であった。倒壊等の危険性があるランクEが多かったのは出合小学校区で6件であった。

	全件数	空家等件数	倒壊等の危険性がある件数	ランクA	ランクB	ランクC	ランクD	ランクE	倒壊等の危険性がある件数のランクE	倒壊等の危険性がある件数のランクE	市団体の件数
全体件数	1,310	1,269	41	106	278	787	70	30	46	1,223	200
A 本山小学校区	70	65	5	10	16	33	3	3	2	63	11
B 赤崎小学校区	127	118	9	5	24	80	7	2	0	118	22
C 須藤小学校区	130	129	1	12	25	84	7	1	2	127	27
D 小野田小学校区	130	125	5	4	27	84	9	1	3	122	21
E 高泊小学校区	107	105	2	17	31	50	3	4	2	103	14
F 高千帆小学校区	139	138	1	14	42	78	3	1	1	137	16
G 有制小学校区	67	63	4	4	13	38	8	2	1	62	3
H 厚狭小学校区	284	278	6	16	62	184	13	3	15	263	45
I 厚陽小学校区	43	42	1	3	11	23	5	0	3	39	7
J 出合小学校区	64	58	6	9	5	35	3	6	6	52	7
K 権生小学校区	106	106	0	9	9	77	8	3	6	100	20
L 津布田小学校区	43	42	1	3	11	21	3	4	5	37	7

2. 調査結果の集計概要

2-(4) 町名別の空家等件数及び空家率

空家等件数が最も多かった地区は、大字小野田の284件、最も空家率の高かった地区は、厚狭1丁目の9.0%であった。

※空き家率算出の為の母数(全体)は、ゼンリン住宅地図の総家形形状の件数としています。

町名	件数	空家率
全体件数	1,208	2.1%
青洲台	1	1.2%
赤崎2丁目	13	0.9%
赤崎3丁目	12	0.7%
赤崎4丁目	2	1.3%
大字厚狭	112	4.2%
旭町1丁目	7	4.0%
大字有紙	54	2.8%
石井平1丁目	2	1.0%
福寿町	8	2.0%
大字小野田	284	3.0%
楠の木坂1丁目	2	0.0%
楠の木坂2丁目	3	1.2%
楠の木坂3丁目	1	0.4%
叶松1丁目	3	0.7%
叶松2丁目	3	1.1%
大字鶴庄	46	0.3%
北電玉町	10	2.4%
くし山1丁目	14	2.9%
くし山2丁目	6	1.8%
くし山3丁目	2	2.3%
高栄1丁目	3	1.7%
高栄2丁目	2	1.2%
大字藤	117	3.0%
栗町	6	4.1%
新有帆町	2	1.1%
新生1丁目	3	2.0%
新生2丁目	4	2.2%
須原1丁目	5	2.7%
須原2丁目	1	0.9%
須原3丁目	4	1.5%
住吉本町1丁目	3	2.1%
住吉本町2丁目	6	4.1%
セメント町	9	3.2%
大字蓮1丁目	1	5.2%

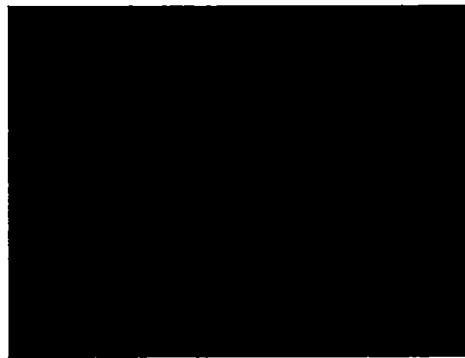
町名	件数	空家率
大休団地	7	3.8%
高千帆1丁目	4	1.3%
高千帆2丁目	9	2.1%
大字高畑	3	2.0%
大字千崎	7	2.0%
中央1丁目	2	1.4%
中央2丁目	6	0.0%
中央3丁目	4	0.0%
中央4丁目	5	6.8%
千代町1丁目	5	2.5%
大字津布田	42	2.0%
中川1丁目	6	5.4%
中川2丁目	4	2.0%
中川3丁目	7	3.3%
中川4丁目	9	3.0%
中川5丁目	4	3.1%
中川6丁目	2	0.8%
大字藤沖	0	0.0%
大字西高畑	105	2.3%
波瀬1丁目	1	1.2%
大字雄生	100	3.9%
大字東高畑	23	1.0%
日の出1丁目	9	4.1%
日の出2丁目	3	1.7%
日の出3丁目	12	2.7%
日の出4丁目	14	5.8%
大字福田	6	2.8%
平成町	7	3.0%
大字丸岡内	16	4.4%
藤が丘	8	5.0%
瑞町	9	4.5%
南電玉町	3	1.9%
大字山川	55	3.8%
大字山野井	24	1.8%
厚狭1丁目	24	9.0%

3. 現地調査時に撮影した実例写真

建築物の老朽度・危険度 ランクA

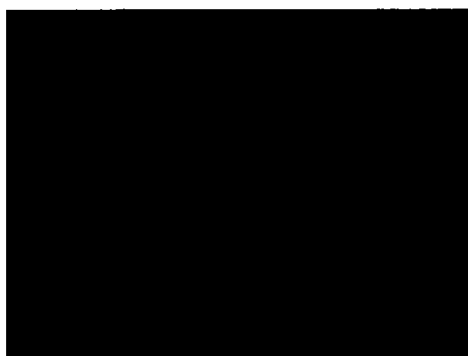


大字山川(出合小)



平成町(須恵小)

建築物の老朽度・危険度 ランクB



大字厚狭(厚狭小)

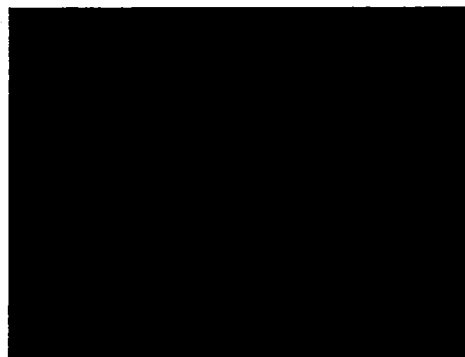


大字有帆(有帆小)

建築物の老朽度・危険度 ランクC



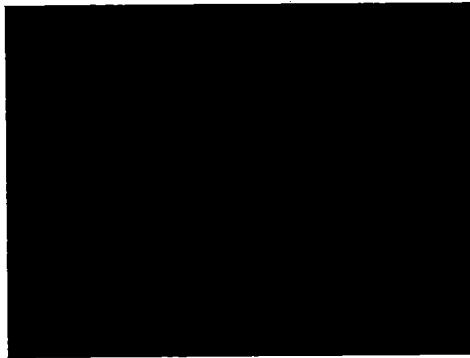
大字埴生(埴生小)



北竜王町(須恵小)

3. 現地調査時に撮影した実例写真

建築物の老朽度・危険度 ランクD



津布田(津布田小)

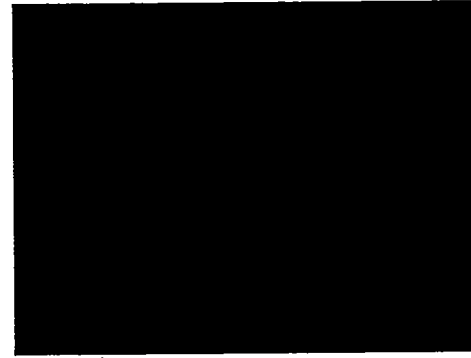


大字東高泊(高泊小)

建築物の老朽度・危険度 ランクE



大字小野田(小野田小)

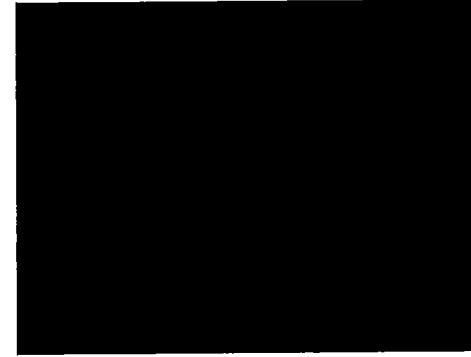


大字西高泊(高泊小)

判定不可



大字厚狭 (厚狭小)



大字小野田(小野田小)

3. 現地調査時に撮影した実例写真

景観状況で阻害で周辺に影響があると思われるもの



雑草の繁茂：須恵(須恵小)



立木のはみ出し：津布田(津布田小)



ごみ等の放置：大字有帆(有帆小)



スズメバチの巣：高千帆(高千帆小)

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	2	地域イベント・行事の活性化
4	実施計画名		事務事業名			
	コミュニティ助成事業		コミュニティ助成事業			

事業概要	宝くじの貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品等を整備し、地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を実現する。	対象	市又は市が認めるコミュニティ組織
		手段	事業実施主体を公募し、自治総合センターへ助成申請。交付決定後、実施主体に対し助成金を交付する。
		意図	宝くじの社会貢献広報事業として地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	地域コミュニティ事業助成金	2,300,000	2,500,000	2,400,000	2,300,000
合計		2,300,000	2,500,000	2,400,000	2,300,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	宝くじ助成金	2,300,000	2,500,000	2,400,000	2,300,000
		一般財源					
合計			2,300,000	2,500,000	2,400,000	2,300,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,166,911		

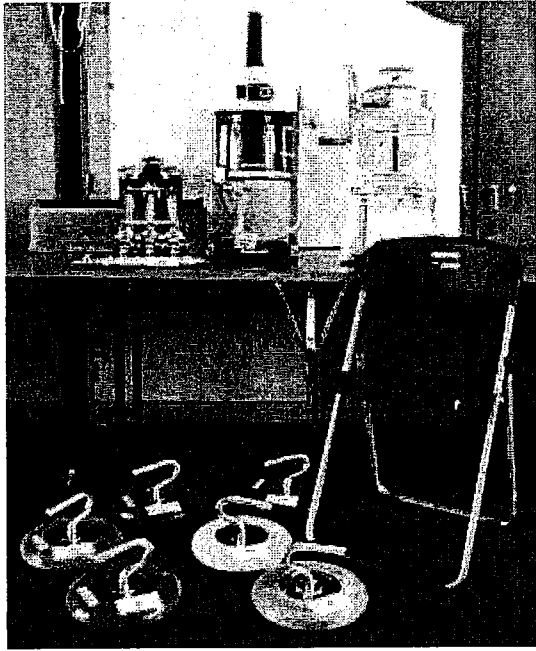
※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	年間備品貸出日数	活動	180	180	180	180
			242	226	199	
			134.4%	125.6%	110.6%	
2	イベント開催・出演回数	成果	—	20	20	20
			—	31	36	
			—	155.0%	180.0%	
3						

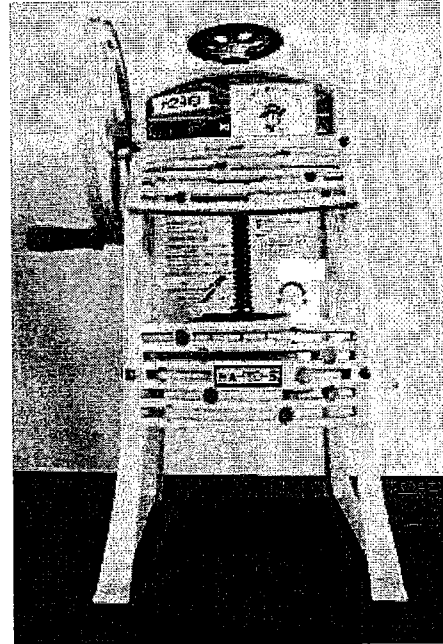
H29目標達成度	A	課題及び改善策
		<p>公募にあたり広く市民団体等への周知を図る必要がある。</p> <p>整備後の備品の活用については市民に周知すると共に地域の活性化につながる事業への貸出を実施する。</p> <p>他の宝くじ助成事業の活用を市内各課で検討し、事業実施を図る必要がある。</p>

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--



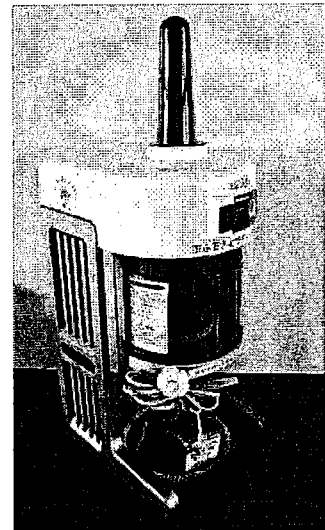
購入備品一式

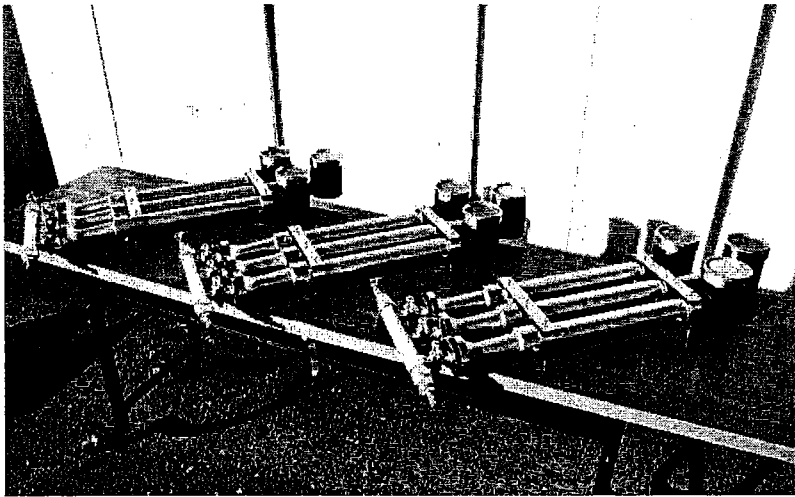


かき氷機 (手動式) 1台

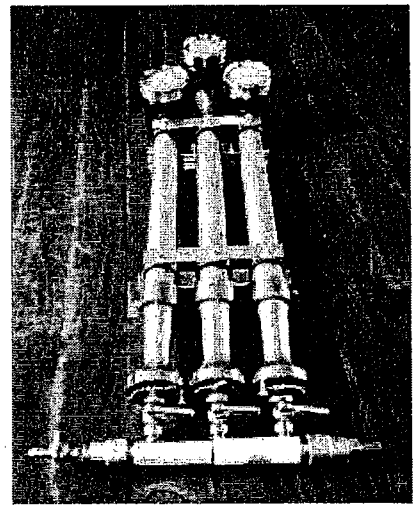


かき氷機 (電気式) 5台

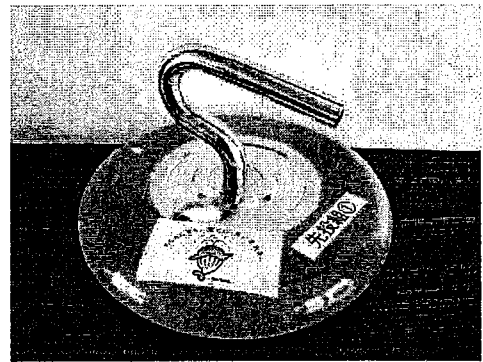


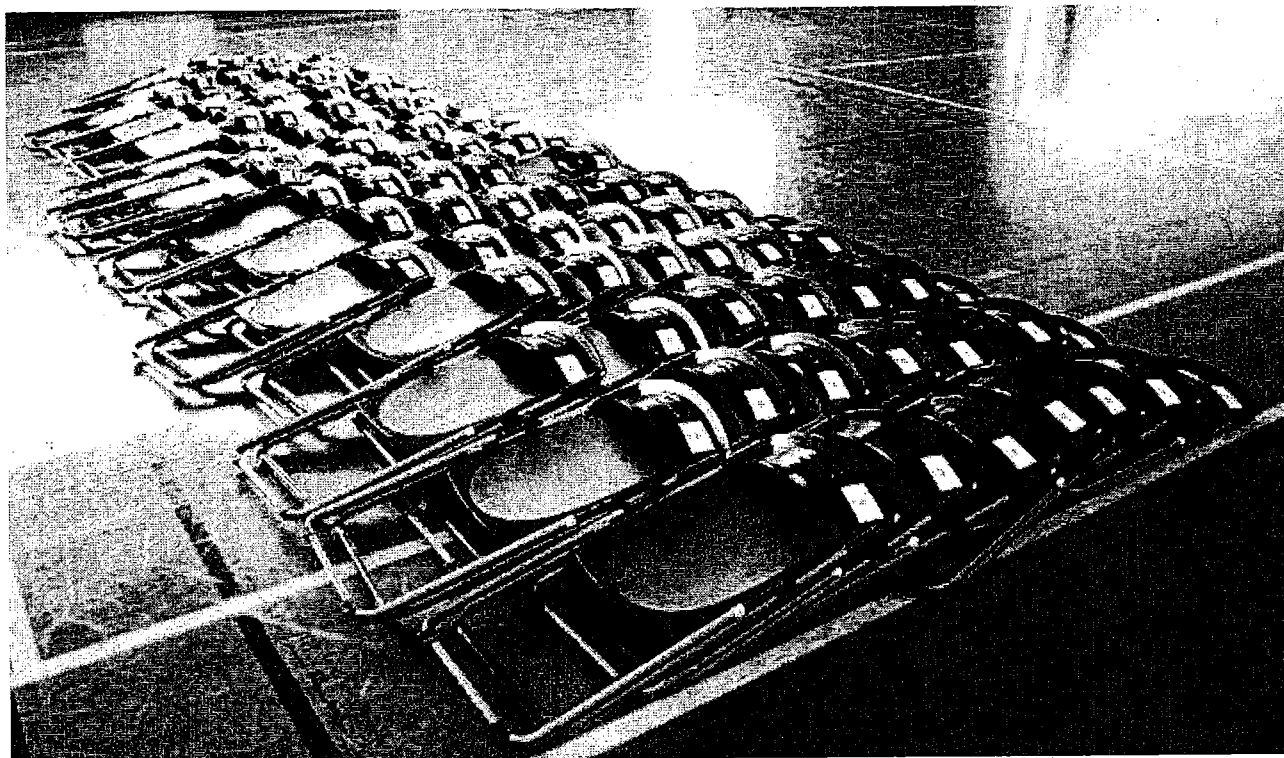


三連バーナー 3台



カローリングセット 3セット

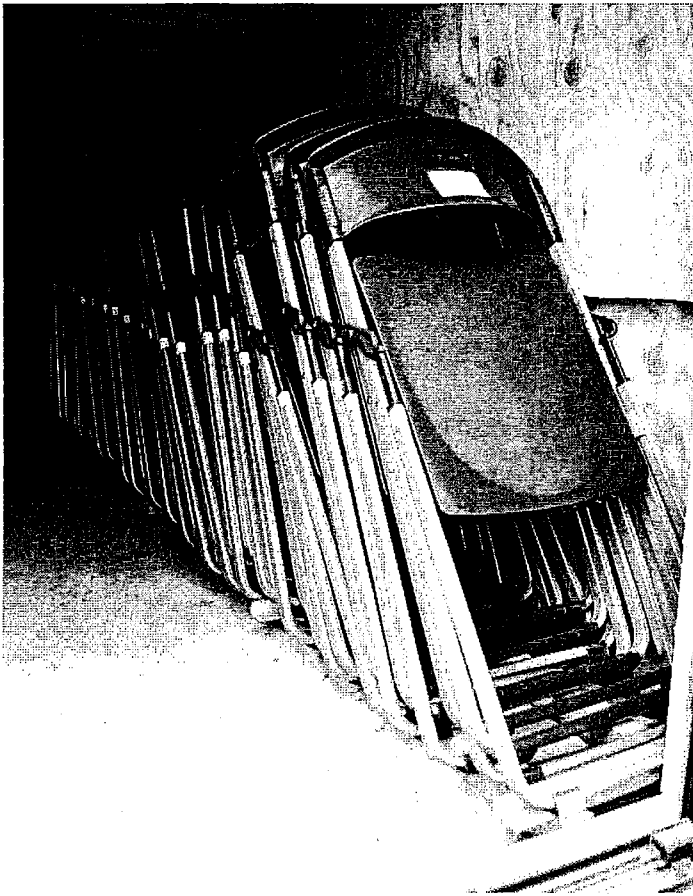




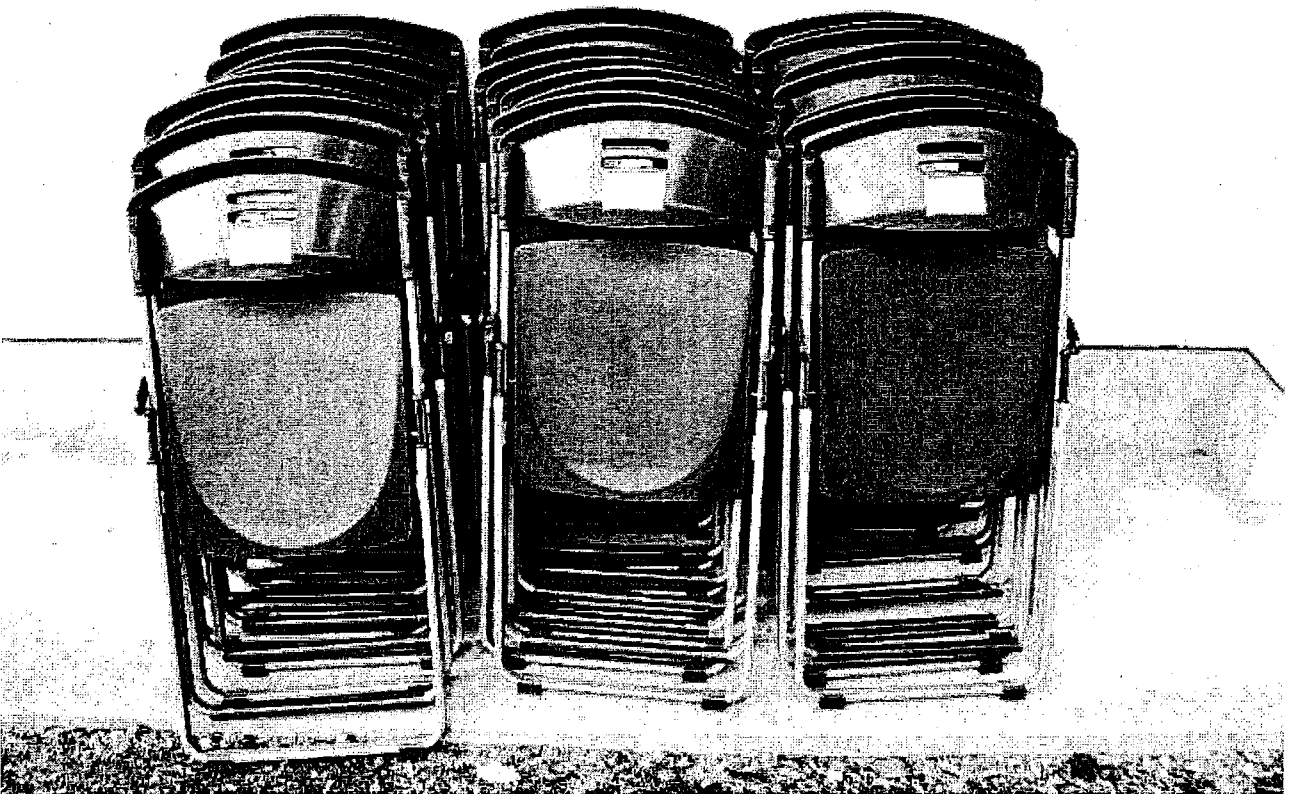
折りたたみチェア (高泊公民館保管)



折りたたみチェア (出合公民館保管①)



折りたたみチェア（出合公民館保管②）



折りたたみチェア（出合公民館保管③）

10	大項目(政策)	資源循環型社会のまちづくり	2	中項目(施策)	環境衛生の向上	4	小項目(基本事業)	斎場・霊園の整備
	実施計画名			事務事業名				
20	新火葬場建設事業		1	新火葬場建設事業				

事業概要	昭和55年に建設された小野田・山陽両斎場とも築30年以上が経過しており、施設の老朽化が著しい状況である。合併特例債を活用して、小野田・山陽両斎場を統合し、新しい火葬場を建設する。平成29年度は、建築主体・電気設備・機械設備等の工事に着手した。	対象	新火葬場
		手段	合併特例債を利用し、2箇所の斎場を統合し、新しい火葬場を建設する。
		意図	老朽化している施設を更新するとともに、両斎場を統合することにより、効率的な運営を図る。

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	工事請負費	0	79,300,000	379,586,000	860,575,000
	委託料(施工監理等)	3,055,960	55,485,000	10,262,000	28,532,000
	消耗品費	0	0	313,509	645,000
	工事請負費(繰越分)	0	0	56,123,360	0
	その他	12,016,400	8,573,680	0	13,089,000
合計		15,072,360	143,358,680	446,284,869	902,841,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金				0	
		県支出金				0	
		地方債	95%	14,100,000	113,800,000	431,500,000	839,900,000
		その他	まちづくり魅力基金		11,000,000		4,000,000
		一般財源		972,360	18,558,680	14,784,869	58,941,000
合計			15,072,360	143,358,680	446,284,869	902,841,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				2.05	10,965,539		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	事業の進捗状況	活動	用地購入等	地質調査・実施設計・造成工事	建築工事等	建築工事等
			計画どおり	計画どおり	計画どおり	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤ ✓		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	H28からH29に造成工事費56,123,360円を繰り越している。
------	------------------------------------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	3	障がい者福祉の充実	4	バリアフリー環境の整備
	実施計画名			事務事業名		
5	バリアフリー推進事業		3	手話通訳者設置事業		

事業概要	市が主催する講演会等を行う際に、聴覚障がいの方の意思疎通に関する合理的配慮の提供として、手話通訳者等の派遣を行う。	対象	市民(聴覚障がい者)
		手段	市が主催する講演会等で手話通訳者等を派遣する
		意図	聴覚障がい者等の社会生活上の利便を図り、福祉の向上を図る

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	意思疎通支援者派遣事業委託料			286,682	516,000
合計		0	0	286,682	516,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金	人権啓発活動委託費			35,000	35,000
		地方債					
		その他					
		一般財源			251,682	481,000	
合計			0	0	286,682	516,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	市が主催する講演会等での手話通訳者等の派遣回数	活動			【随時】 8回	【随時】
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
	各課に対し、手話通訳者等設置についてチラシへの掲載を依頼するとともに、市主催事業での意思疎通支援者の派遣についての周知に努める。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤	✓	
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	財源内訳:県支出金(人権啓発活動委託費)35,000円は、市民生活課所管の「ヒューマンフェスタ」開催に係る手話通訳者等の設置経費への県支出金(補助率100%)である。
------	---

手話通訳者設置事業 補足資料

平成29年度実績

No.	所管課	事業名
1	市民生活課	ヒューマンフェスタ
2	健康増進課	健康フェスタ
3	社会福祉課	社明運動講演会
4		戦没者追悼式
5	社会教育課	成人式
6	中央図書館	共生のまちづくり講座
7	障害福祉課	精神保健福祉講座
8		意思疎通支援事業説明会

大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	3	児童福祉施設の充実
実施計画名			事務事業名		
18	保育所支援事業	3	私立保育所整備助成事業		

事業概要	市内の私立保育所の整備・大規模改修に対し補助することで、保育所の健全な経営に寄与するとともに、保育環境を整えることで安全な保育を行うことができる。H29年度は石井手保育園の床の修繕を行った。	対象	市内私立保育所等
		手段	施設整備費の一部助成
		意図	保育所の健全経営、保育環境の改善

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	保育所施設整備費補助金			5,265,000	
合計		0	0	5,265,000	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金	1/2		3,510,000	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1/4		1,755,000	
合計			0	0	5,265,000	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.1	583,456		

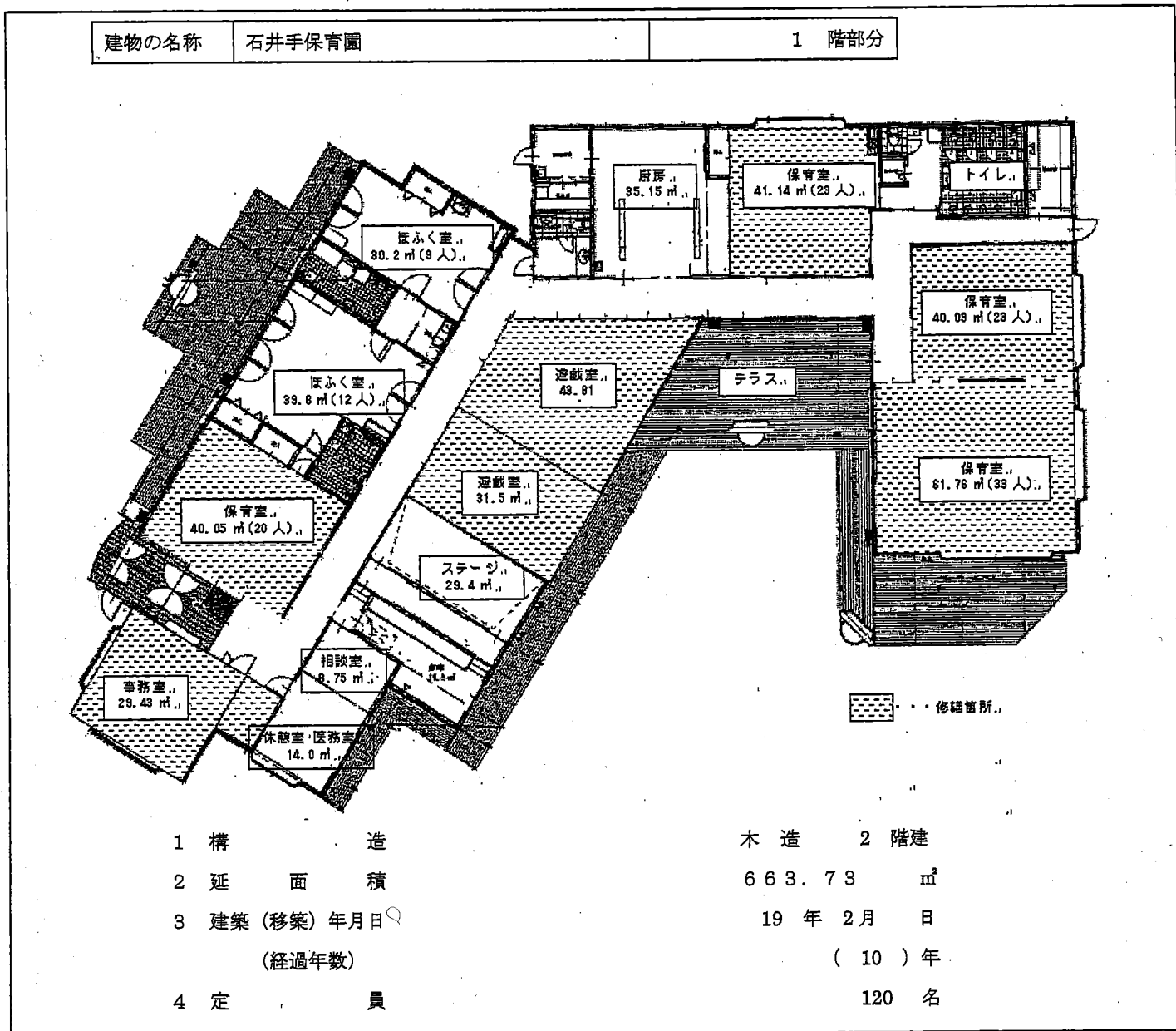
※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H27	H28	H29	H30
1	整備完了施設数	活動		1 1 100.0%	
2					
3					

H29目標達成度	課題及び改善策	今後の方向性			
	今後必要があれば事業を行う。	成果の方向性	拡充	④	②
A	➡	現状維持	③	⑤	✓
		縮小	⑥		
		休廃止	⑦		
		コスト投入の方向性			
		皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	保育所等整備交付金 国1/2、市1/4、事業者1/4 (総事業費7,020千円)。
------	---

平成29年度 私立保育所整備助成事業 (石井手保育園 床修繕)



<施設整備を必要とする理由>

当該施設の床材は、やわらかい檜を使用しているため、机・イスの摩擦による疲弊が激しい。児童は日常素足で過ごしているため、床にできたささくれが度々足にささり、その都度病院につれていく事例がおこっている。

数年前にコーティングを施したが再びひび割れてしまっており、抜本的な改修が必要である。

保育環境を整え安全安心な保育を行うために、大規模修繕として保育室4部屋と遊戯室のほか、児童の入室が多い事務室 (湯沸室含む) の床の改修工事を行う。

<負担割合>

保育所等整備交付金

総事業費 7,020,000 円

国 1/2 3,510,000 円 市 1/4 1,755,000 円 事業者 1/4 1,755,000 円

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 子育て支援課

№ 19①

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	次世代育成支援の充実	地域子育て支援体制の充実
実施計画名	事務事業名	
22 子育て総合支援センター整備事業	1 子育て総合支援センター整備事業	

事業概要	地方創生における少子化対策の取組として、子育て世代の誰もが気軽に立ち寄り、妊娠期から子育て期まで切れ目のないきめ細かな相談支援をワンストップで総合的に提供することができる子育て支援の拠点施設を整備する。	対象	妊娠期から子育て期までの子育て世代
		手段	相談助言、情報提供、交流の場の提供及び母子保健事業等を総合的に実施
		意図	子育て世代の不安や負担感の解消、いきいきと子育てができる環境づくりによる少子化対策

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	工事請負費			76,646,480	
	庁用器具費			5,032,616	
	消耗品費			972,641	
	修繕料			657,612	
	その他		71,638,366	1,422,834	
合計		0	71,638,366	84,732,183	0

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支給金	1/3(※1)			795,000
		県支給金	1/3(※1)			795,000
		地方債	90%(※2)		49,100,000	69,500,000
		その他	(※3)		16,400,000	2,476,122
		一般財源			6,138,366	11,166,061
合計			0	71,638,366	84,732,183	0

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.9	4,661,762		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1 事業の進捗状況	活動	施設購入・実施設計			改修工事	供用開始
		施設購入・実施設計		100.0%	工事完了	
2						
3						

H29目標達成度	A	課題及び改善策	子育て総合支援センターの整備(ハード事業)は、平成29年度をもって終了。今後はより多くの方にセンターを利用していただくための取組を行っていく。
----------	---	---------	---

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

備記事項	(※1) 地域子育て支援拠点の開設準備経費が該当 (※2) 電気工事、機械設備工事、建築工事等の90%に充当 (※3) 寄附金1,000,000円+企業版ふるさと納税
------	---

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実		1	地域子育て支援体制の充実
	実施計画名				事務事業名			
22	子育て総合支援センター整備事業		2	子育て総合支援センター駐車場整備事業				

事業概要	子育て総合支援センターで各種の事業を行う際、敷地内の駐車場では不足するため、隣接の市有地を仮設の駐車場として整備する。	対象	子育て総合支援センターの利用者
		手段	駐車場を整備する
		意図	子育て総合支援センターの利用者の利便性の向上

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	工事請負費			1,239,840	0
合計		0	0	1,239,840	0

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債	90%			1,100,000	
		その他	企業版ふるさと納税			23,878	
		一般財源				115,962	0
合計			0	0	1,239,840	0	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	事業の進捗状況	活動		施設購入・実施設計	改修工事	供用開始
				施設購入・実施設計	工事完了	
				100.0%	100.0%	
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
A	子育て総合支援センターの駐車場整備事業としては、平成29年度に仮設駐車場を整備したことでのいったん目的を達したため、終了とする。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

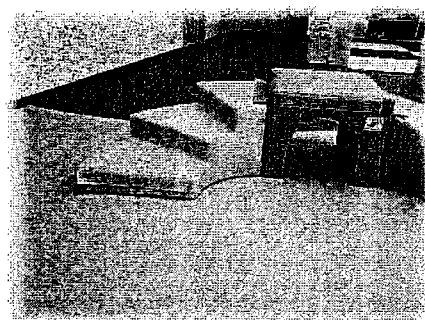
特記事項	
------	--

エレベーターの設置

旧労働基準監督署にはエレベーターが設置されていなかったため、子育て総合支援センターには妊産婦や小さいお子さん連れの方が多く訪れることを考慮し、エレベーターを設置しました。

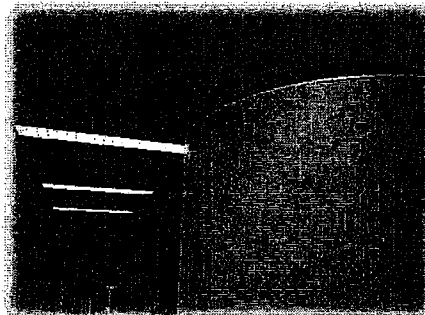
床の張替え（プレイスペース・キッズキッチン）

事務室用のOAフロアとなっていたスペースについて、プレイスペースは親子がはだして遊ぶことができるクッションフロアに、キッズキッチンは撥水性の高い素材の床に張り替えました。



LEDライトの設置

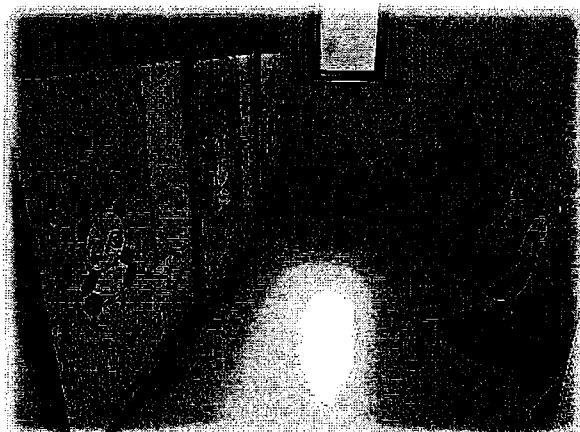
もともと設置されていた事務用の電気設備を、LEDライトによる間接照明に付け替え、落ち着いた優しい雰囲気的空間を演出しました。



多様なトイレの設置

既存の男子トイレを幼児専用のトイレに改修し、また、障がい者用トイレにオストメイトを設置し、「だれでもトイレ」として整備することで、多様な来館者の利用に対応できるようにしました。

また、2階トイレの和式便器を洋式便器に改修しました。



キッズキッチンの整備

スマイルキッズで行う子育て講座の一つである乳幼児期からの食育推進を行うキッズキッチン設備の改修を行いました。既存の壁は、外からも中の様子を見ることができる強化ガラスのものに取り替えました。

また、講師用のアイランドキッチンや、幼児用のIHコンロ用を設置するための改修を行いました。

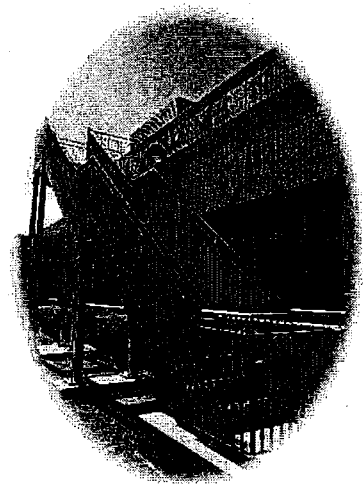


研修室の整備

書庫として利用されていた部屋を研修室として利用することができるよう、エアコンの設置や床・壁の補修、入り口の増設等を行いました。

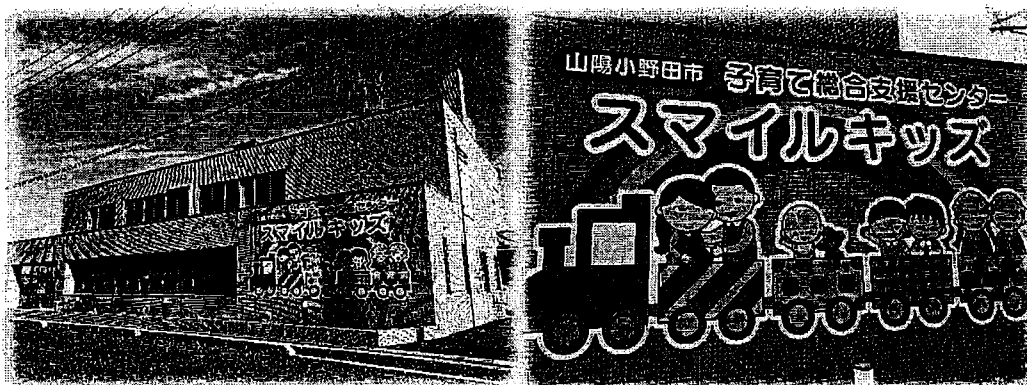
屋外階段の設置

建築基準法施行令第121条第1項第4号の規定により、児童福祉施設は2つ以上の直通階段が必要となるため、2階から地上に通じる屋外階段とそのための扉を設置しました。



看板の設置

子育て世代が気軽に立ち寄っていただくことができるよう、親しみやすくかわいらしいデザインの看板を設置しました。



平成29年度の整備費の概要

報償費	報償金	38,000円	愛称選考関係
旅費	普通旅費	5,200円	
需用費	消耗品費	972,641円	
	印刷製本費	100,980円	リーフレット2,000部
	光熱水費	565,480円	
	修繕料	657,612円	照明、屋内配線、ガス検知器、ドア他
役務費	通信運搬費	609円	
	手数料	106,480円	
	保険料	4,970円	
委託料	設備保守委託料	341,560円	自家用電気工作物 冷暖房運転
使用料及び 賃借料	機械器具借上料	1,870円	公用車、複合機
工事請負費	駐車場整備	1,239,840円	
	イントラネット	2,386,800円	
	看板	1,850,000円	
	建築工事	52,779,600円	
	電気設備	9,979,200円	
	機械設備	8,089,200円	
	その他	1,561,680円	トイレ洋式化 掲揚台撤去
備品購入費	庁用器具費	5,032,616円	大型遊具他
	機械器具費	95,256円	パソコン
	図書購入費	162,429円	
合 計		85,972,023円	

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
1 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2 仕事と子育ての両立支援	3 児童福祉施設の充実
実施計画名		事務事業名
18 保育所支援事業	2	保育所等施設型給付事業(私立12園及び管外保育所)

事業概要	保育事業を私立保育所(12保育園)及び管外保育園に委託し、その運営費を補助する。 焼野・須恵・さくら・伸宏・姫井・石井手・西福寺・真珠・貞源寺・貞源寺第二・あおい・桃太郎園保育園及び管外保育園。	対象	私立保育所・管外保育所に通園する児童
		手段	保育所に施設型給付費を支給する
		意図	保育の充実、保護者の就労支援

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	保育所運営費(私立分)	1,151,451,630	1,109,391,970	1,162,466,150	1,258,902,000
	保育所運営費(市外公立分)	12,303,430	9,721,670	5,795,380	10,000,000
合計		1,163,755,060	1,119,113,640	1,168,261,530	1,268,902,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	1/2	362,511,100	362,994,136	398,411,120	443,012,000
		県支出金	1/4	181,255,550	181,497,068	199,205,560	221,506,000
		地方債					
		その他	保育料	235,781,440	240,911,973	247,647,949	251,090,000
		一般財源		384,206,970	333,710,463	322,996,901	353,294,000
合計			1,163,755,060	1,119,113,640	1,168,261,530	1,268,902,000	

会計種別	一般	経常	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				1.1	6,408,012		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	市内の2、3号認定児童が利用する私立保育所数	活動	- 12	- 12	- 12	-
2	市内の2、3号認定児童が利用する管外保育所・こども園の数(公立・私立)	活動	- 24	- 24	- 18	-
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
	国の規準に沿って事業を進めることが適当

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	目標設定になじまない。
------	-------------

平成29年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)

子育て支援課

保育係

No. 20②

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	3	児童福祉施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
18	保育所支援事業		6	幼稚園等施設型給付事業		

事業概要	子ども・子育て支援新制度に移行する私立幼稚園に対し、公定価格(運営費)を施設型給付費として支給する。平成27年度に小野田小百合幼稚園が、平成28年度に高千帆小百合幼稚園が新制度に移行。	対象	新制度に移行する私立幼稚園に通園する児童
		手段	新制度に移行する私立幼稚園に施設型給付費を支給する
		意図	幼稚園の適正かつ円滑な運営の支援、保育環境の充実

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	私立幼稚園運営費負担金	40,004,840	88,435,080	98,925,428	116,195,000
合計		40,004,840	88,435,080	98,925,428	116,195,000

歳入			H27	H28	H29	H30	
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	1/2	12,052,305	25,126,543	28,004,351	34,881,000
		県支出金	1/2, 1/4	6,026,152	12,563,271	29,982,099	36,006,000
		地方債					
		その他					
		一般財源		21,926,383	50,745,266	40,938,978	45,308,000
合計			40,004,840	88,435,080	98,925,428	116,195,000	

会計種別	一般	経常	H29人件費概算	人工数	0.1	人件費(円)	583,456	交付税算入	有
------	----	----	----------	-----	-----	--------	---------	-------	---

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	市内の1号認定児童が利用する私立幼稚園数	活動	1	2	2	-
2	市内の1号認定児童が利用する管外幼稚園・こども園の数(公立・私立)	活動	4	5	2	-
3						

H29目標達成度	課題及び改善策 国の規準に沿って事業を進めることが適当
----------	--------------------------------

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤ ✓		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	目標設定になじまない。
------	-------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	3	児童福祉施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
18	保育所支援事業		7	地域型保育事業運営支援事業		

事業概要	民間保育サービス事業所等が新制度に基づき、地域型保育事業(小規模保育事業)を実施するに当たっての運営補助を行う。平成28年度にプティット小野田保育園、こぐま保育園(山園舎)が小規模保育事業を開始した。	対象	地域型保育事業所に通園する児童
		手段	地域型保育事業所に地域型保育給付を支給する
		意図	保育の充実、保護者の就労支援

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	地域型保育事業運営費負担金	0	46,687,590	55,089,310	68,574,000
合計		0	46,687,590	55,089,310	68,574,000

歳入			H27	H28	H29	H30
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
財源内訳	割合	国庫支出金 1/2	0	22,572,890	29,716,775	33,660,000
		県支出金 1/4	0	11,286,445	14,858,387	16,830,000
		地方債				
		その他				
		一般財源	0	12,828,255	10,514,148	18,084,000
合計			0	46,687,590	55,089,310	68,574,000

会計種別	一般	経常	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.2	1,166,911		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	市内の3号認定児童が利用する地域型保育事業所数	活動	0	2	2	-
2	市内の3号認定児童が利用する管外の地域型保育事業所数	活動	0	1	1	-
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
	国の規準に沿って事業を進めることが適当

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤ ✓		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	目標設定になじまない。
------	-------------

平成29年度 保育所・幼稚園等運営支援事業

事業内訳	事業内容	市内在住児童が利用する施設数		年間延利用児童数		予算額	決算額
		市内の施設	市外の施設	市内の施設	市外の施設		
保育所等施設型給付事業	市内在住の2号、3号認定児童が利用する保育所及び認定こども園に委託費・施設型給付費を支給	私立保育所 12園	私立保育所 13園 公立保育所 4園 公立認定こども園 1園	12,786人	461人	1,209,416千円	1,168,262千円
幼稚園等施設型給付事業	市内在住の1号認定児童が利用する幼稚園及び認定こども園に施設型給付費を支給	私立幼稚園 2園	私立幼稚園 1園 私立認定こども園 1園	2,175人	73人	101,792千円	98,926千円
地域型保育事業運営支援事業	市内在住の3号認定児童が利用する地域型保育事業所に地域型保育給付費を支給	小規模保育事業所 2園	小規模保育事業所 1園	336人	12人	55,090千円	55,090千円
合 計		16園	21園	15,297人	546人	1,366,298千円	1,322,278千円

平成29年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 子育て支援課 No. 21

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	2	仕事と子育ての両立支援	3	児童福祉施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
18	保育所支援事業		5	山陽地区公立保育所整備事業		

事業概要	公立保育所は、老朽化や入所児童の不均衡による運営の非効率等の課題を抱えている。また、年度末には待機児童が発生している状況もあり、これらの状況を改善し、保育所に通う子どもたちが安全で快適に過ごすことができる環境を整備するため、5園の公立保育所を再編整備する。	対象	市内公立保育所
		手段	再編基本計画に基づき再編整備を進める
		意図	子どもたちが安全で快適に過ごすことができる保育環境を整備する

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	設計委託料	0	0	0	13,404,000
	用地購入費	0	0	0	139,287,000
	地質調査委託料	0	0	0	12,273,000
	測量調査委託料	0	0	0	967,000
	消耗品費	0	0	0	40,000
合計		0	0	0	165,971,000

歳入		H27	H28	H29	H30	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	130,400,000
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	35,571,000
合計		0	0	0	165,971,000	

会計種別	一般	臨時	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.5	2,917,278		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

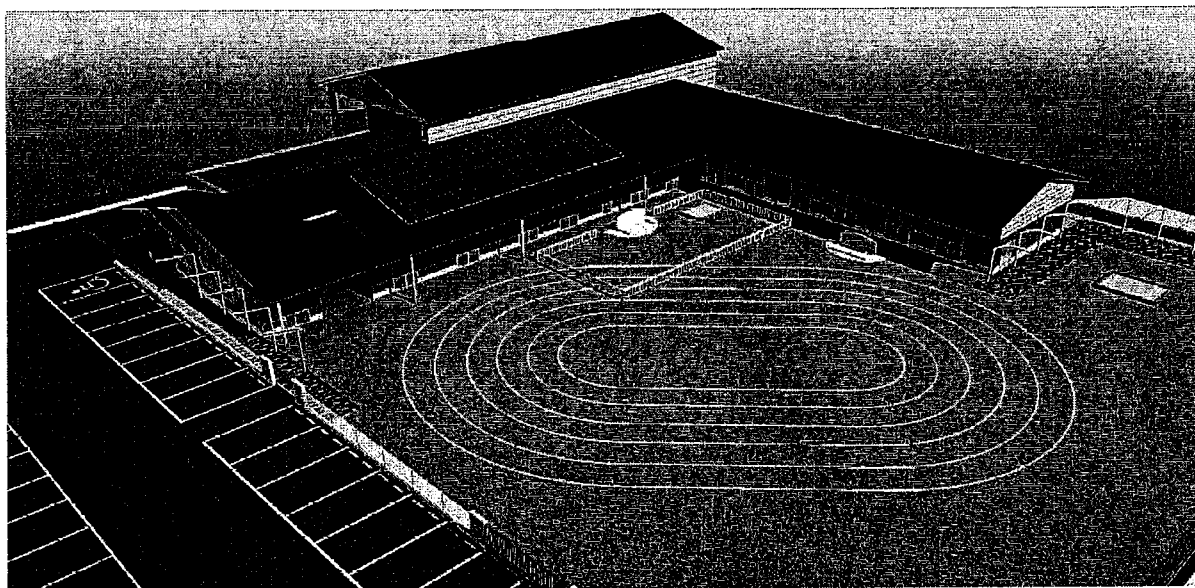
活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1	待機児童数(厚生労働省基準) 3月末現在	成果	- 52人	- 14人	- 29人	-
2						
3						

H29目標達成度	課題及び改善策
	住民説明を丁寧に行いながら、再編計画に沿って取組を進める。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	現状維持	③	⑤	✓	
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	平成29年度は基本設計(業務委託)の策定を進めた。(委託期間は平成30年6月末)
------	--

山陽地区保育所の基本設計が完成しました



市では、平成29年1月に策定した「山陽小野田市公立保育所再編基本計画」に基づき、公立保育所再編の取組を進めています。

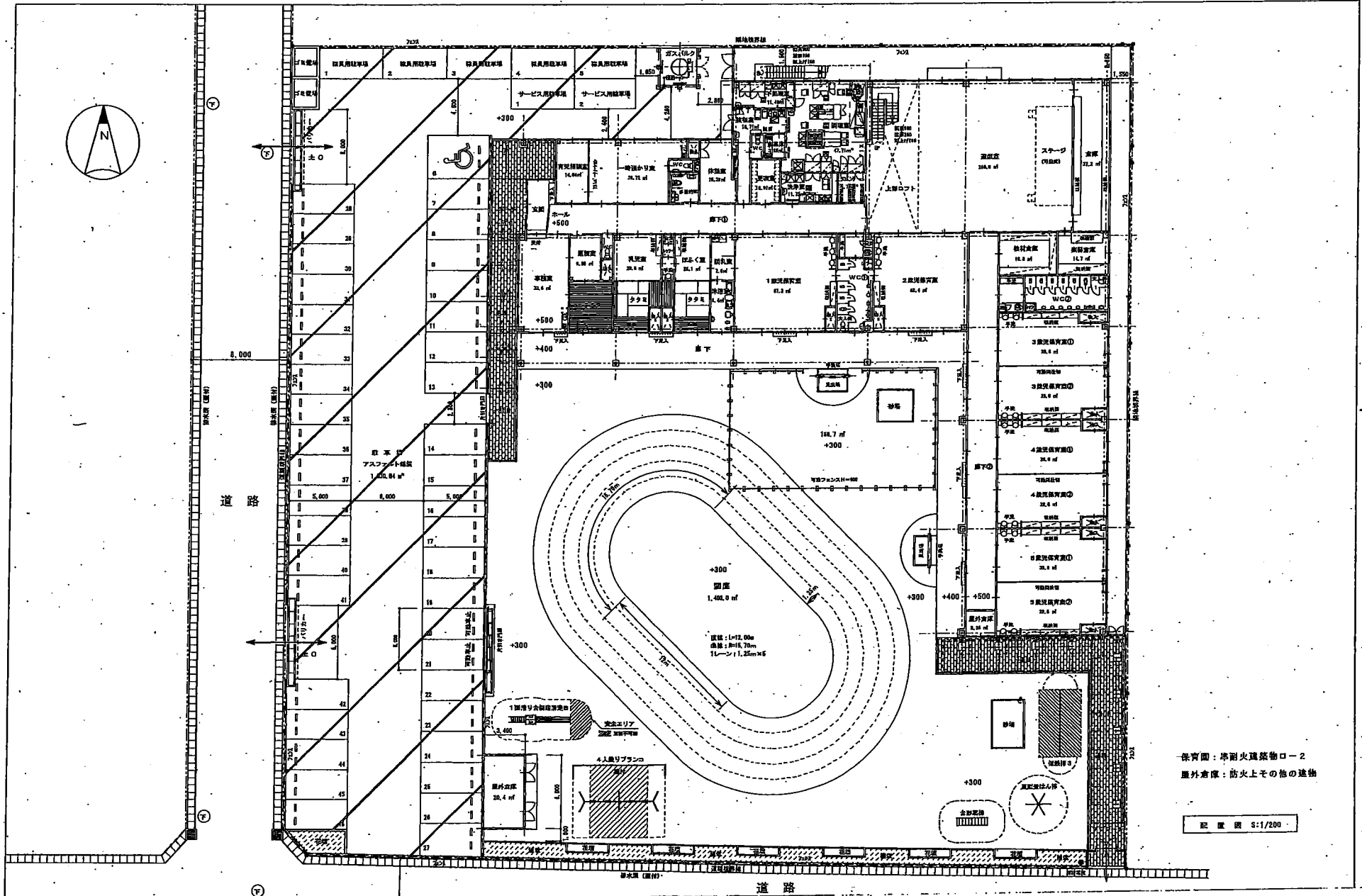
このたび、山陽地区に新設整備する保育所の基本設計が完成しましたので、概要についてお知らせします。

敷地・建物の概要

- ◆建設予定地 山陽小野田市桜二丁目3番119、120、130、131 他
- ◆敷地面積 約4,596㎡
- ◆構造 鉄骨造 2階建て
- ◆延床面積 約1,300㎡
- ◆施設概要 保育室、事務室、一時預かり室、調理室、遊戯室 他
- ◆定員 140人
- ◆駐車場 48台

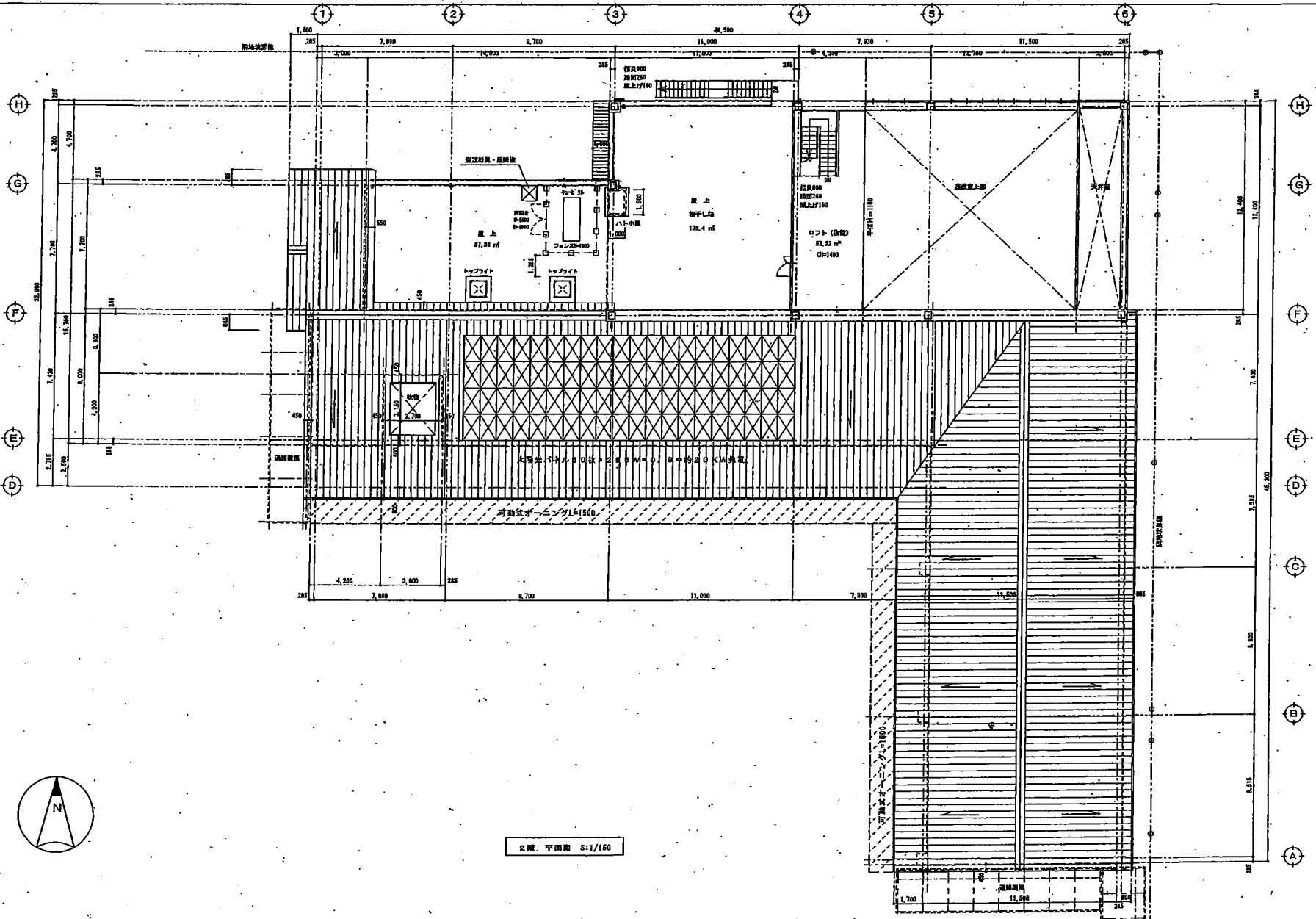
スケジュール

- 平成29年度 基本設計（～平成30年度）
- 平成30年度 用地購入、地質調査、実施設計（～平成31年度） 等
- 平成32年度 建築工事（～平成33年度）
- 平成33年度 外構工事、引越し
- 平成34年度 供用開始



保育園：準耐火建築物ロー2
屋外倉庫：防火上その他の建物

記 度 尺 S:1/200



公立保育所再編 スケジュール(案)

H30.8.20

項目	H29			H30			H31			H32			H33			H34			H35			H36																																																	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
■山陽地区 保育所整備																																																																							
建築:基本設計				→																																																																			
用地購入				→																																																																			
敷地測量				→																																																																			
地質調査				→																																																																			
建築:実施設計				→			→																																																																
建築工事													→			→																																																							
外溝:実施設計							→																																																																
外構工事																→																																																							
供用開始																						→																																																	
現園舎解体																									→																																														

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
3 生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	2 地域医療の充実	1 地域医療体制の充実
実施計画名		事務事業名
16 救急医療対策事業		1 急患診療事業

事業概要	急患診療所を設置し、休日日中には小児科、平日夜間に内科の軽症救急患者に対して適切な一次救急診療を行う。	対象	軽症救急患者
		手段	急患診療所を設置し運営する。
		意図	内科平日夜間、休日小児科の救急医療体制の充実

歳出		H27	H28	H29	H30
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
支出内訳	急患診療委託料	32,941,525	32,466,418	33,055,671	33,936,000
	医薬材料費	2,200,868	2,664,763	4,035,980	2,700,000
	設備保守委託料	518,400	518,400	518,400	519,000
	保険料	100,400	105,400	105,400	106,000
	その他	2,304,873	543,917	385,962	412,000
合計		38,066,066	36,298,898	38,101,413	37,673,000

歳入		H27	H28	H29	H30	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
財源内訳	割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他 診察料	27,553,800	26,240,142	31,675,950	27,500,000
		一般財源	10,512,266	10,058,756	6,425,463	10,173,000
合計		38,066,066	36,298,898	38,101,413	37,673,000	

会計種別	一般	経常	H29人件費概算	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.1	583,456		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H27	H28	H29	H30
1 診療日数	活動		313日	313日	314日	313日
			313日	313日	314日	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2 一日平均受診者数(小児科)	活動		30人	30人	25人	25人
			24.4人	24.1人	25.8人	
			81.3%	80.3%	103.2%	
3 一日平均受診者数(内科)	活動		5人	5人	5人	5人
			3.4人	3.6人	3.6人	
			68.0%	72.0%	72.0%	

H29目標達成度	課題及び改善策
B	急患診療所は病院・診療所が閉まっている時間帯の1次救急(軽症な病気、けが等)に対応するための施設である。また、その中から隠れた重篤な患者をトリアージし、2次救急に繋げることもしている。市民が安心して1次救急医療が受けられるように、更に認知度を高めていく。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

特記事項	
------	--